

アジア オープン

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第29期(決算日2022年10月26日)

作成対象期間(2021年10月27日～2022年10月26日)

第29期末(2022年10月26日)	
基準価額	12,583円
純資産総額	3,698百万円
第29期	
騰落率	△37.7%
分配金(税込み)合計	140円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アジア諸国(香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等)の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2023年10月26日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年10月27日～2022年10月26日)



期 首：20,426円

期 末：12,583円 (既払分配金(税込み)：140円)

騰落率：△37.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本(円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2021年10月26日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(下 落) 米長期金利の上昇によるアジア市場からの資金流出や米中関係悪化が懸念されたこと、ロシアによるウクライナへの軍事進攻や、中国本土での新型コロナウイルス感染急拡大が懸念されたこと

(下 落) 米金融引き締めへの警戒感が高まったこと、中国主要都市での新型コロナウイルス対策のロックダウン(都市封鎖)長期化を受けた経済成長鈍化が懸念されたこと

(横ばい) 中国政府による景気刺激策の発表が好感されたこと、一方で、中国本土での新型コロナウイルス感染再拡大や、台湾を巡る米中間の緊張の高まりが嫌気されたこと

(下 落) FRB(米連邦準備制度理事会)が大幅利上げを決定し、アジア市場からの資金流出が懸念されたこと、中国の新最高指導部の選出を受けて中国政治や経済の不透明感が強まったこと

1 万口当たりの費用明細

(2021年10月27日～2022年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 157	% 0.902	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(80)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(57)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(19)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	11	0.066	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.064)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	19	0.110	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(19)	(0.110)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	43	0.248	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(22)	(0.126)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(21)	(0.119)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	230	1.326	
期中の平均基準価額は、17,402円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

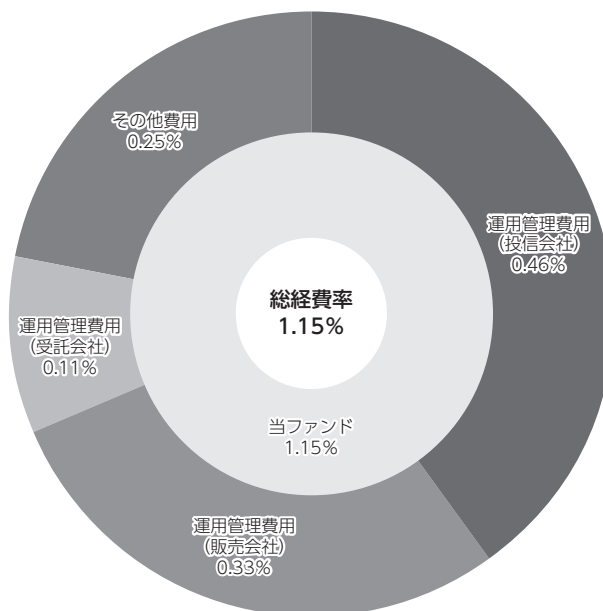
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

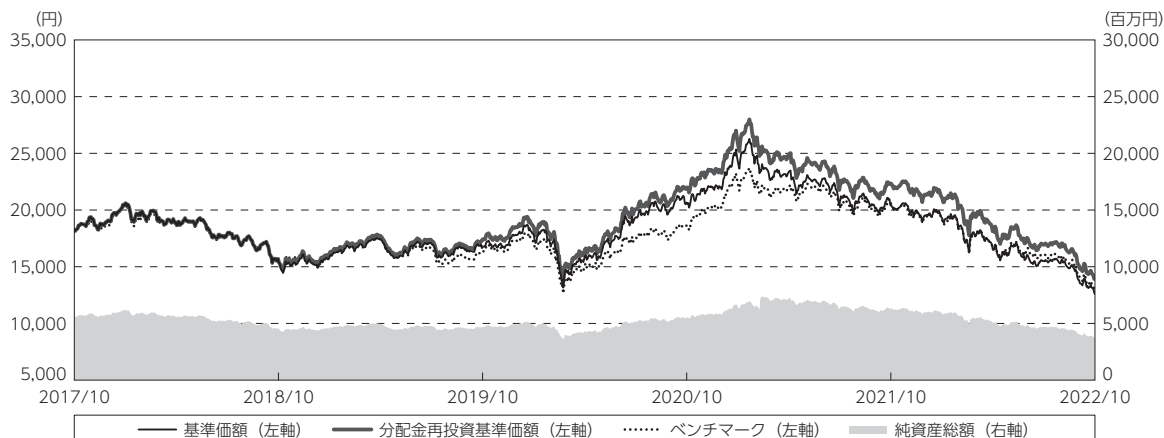
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年10月26日～2022年10月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年10月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2017年10月26日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2017年10月26日 決算日	2018年10月26日 決算日	2019年10月28日 決算日	2020年10月26日 決算日	2021年10月26日 決算日	2022年10月26日 決算日
基準価額 (円)	18,268	14,850	16,639	20,583	20,426	12,583
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	350	540	540	140
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 17.3	14.4	26.9	1.9	△ 37.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 16.9	6.9	14.8	10.5	△ 36.9
純資産総額 (百万円)	5,508	4,311	4,596	5,391	6,206	3,698

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク（＝MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース））は、MSCI All Country Asia Free ex. Japan（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

MSCI All Country Asia Free ex. Japanは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

投資環境

(2021年10月27日～2022年10月26日)

アジアの株式市場は、期初、米長期金利の上昇によるアジア市場からの資金流出懸念や、米商務省が事実上の禁輸リストへ中国企業を追加するなど米中関係悪化が懸念されたこと、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから下落しました。2021年12月以降は、中国人民銀行（中央銀行）による預金準備率引き下げの発表が好感されたことや、中国政府による景気刺激策への期待が高まった一方、米国の金融引き締めやウクライナ情勢などが懸念され一進一退の動きとなりました。2022年2月中旬以降は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や、商品価格の上昇に伴う世界的なインフレ懸念などから下落に転じ、その後も中国本土での新型コロナウイルス感染急拡大や、中国政府によるインターネット企業への規制強化の懸念から続落しました。3月中旬以降は、中国政府が資本市場の安定化策を打ち出すと表明したことが好感されたことや、ロシアとウクライナの停戦交渉が進展するとの期待が広がったことなどから反発しましたが、米金融引き締めへの警戒感や、中国主要都市での新型コロナウイルス対策のロックダウン長期化を受けた経済成長率の鈍化が懸念されたことから下落しました。5月中旬以降は、中国主要都市での新型コロナウイルス対策のロックダウン緩和に対する期待や、中国政府による景気刺激策への期待などから上昇しましたが、インフレ加速への警戒感や、FRBによる利上げなどを背景に、世界景気後退への懸念が高まり下落しました。6月下旬以降は、中国本土での新型コロナウイルス感染再拡大や台湾を巡る米中間の緊張の高まりなどが嫌気されましたが、一方で、中国政府による追加の景気刺激策の発表などが好感され、一進一退の動きとなりました。期末にかけては、FRBが大幅利上げを決定し、アジア市場からの資金流出が懸念されたことや、中国の新最高指導部の選出を受けて中国政治や経済の不透明感が強まったことなどから下落し、当期においてアジアの株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年10月27日～2022年10月26日)

・期中の主な動き

＜期中に投資比率を引き上げた主な銘柄＞

- ①中国におけるEV（電気自動車）の高い収益成長が見込まれるBYD CO LTD-H（中国／自動車・自動車部品）
- ②安定的な売上成長と、原材料コストの低下による収益率の改善が期待されるDELTA ELECTRONICS INC（台湾／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）
- ③金利上昇の環境下で、利ざやの改善効果が見込まれるWOORI FINANCIAL GROUP INC（韓国／銀行）

＜期中に投資比率を引き下げた主な銘柄＞

- ①中国の内需鈍化による売上低迷が懸念されたJD.COM INC-ADR（中国／小売）やALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／小売）
- ②最終需要の伸び悩みを受けて半導体の在庫調整が懸念されたTAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾／半導体・半導体製造装置）

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年10月27日～2022年10月26日)

今期は、ベンチマーク (MSCI AC アジア フリー 除く日本 (円ヘッジベース)) が36.9%の下落となったのに対して、基準価額は37.7%の下落となりました。

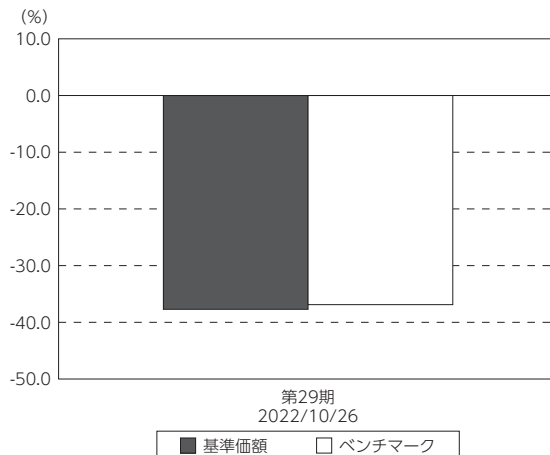
(主なプラス要因)

- ① 国別配分で、インド、インドネシアをベンチマークに比べて高めの投資比率としていた一方、中国をベンチマークに比べて低めの投資比率としていたこと
- ② 金利上昇下で、利ざやの改善効果が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの銀行株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと

(主なマイナス要因)

- ① 中国の内需鈍化の影響を受け、売り上げが低迷した中国の小売株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと
- ② 中核事業であるゲーム事業の不振や、政府による規制強化が懸念され株価が下落した中国のメディア・娯楽株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー 除く日本 (円ヘッジベース) です。

分配金

(2021年10月27日～2022年10月26日)

- (1) 今期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり140円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第29期	
	2021年10月27日～2022年10月26日	
当期分配金	140	
(対基準価額比率)	1.100%	
当期の収益	82	
当期の収益以外	57	
翌期繰越分配対象額	11,790	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

世界的にインフレ圧力が高まる中、欧米中銀を中心とする金融政策の引き締め加速からアジアを含めた世界経済の減速が懸念されています。世界経済の不安定要因となっているウクライナ情勢に伴うエネルギー・穀物の供給制約問題や、中国のゼロコロナ政策動向とともに、米国のインフレ状況や金融政策の方向性に引き続き注視が必要です。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もありますが、中長期的には政治・経済の改革加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

・国別投資戦略

- ・中国については、ゼロコロナ政策の収束の兆しが見られず、経済活動への悪影響が懸念されることから、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。
- ・香港については、当面景気が低迷するとの懸念から、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。
- ・韓国については、テクノロジー株やEV関連株を中心に、現状程度の投資比率を維持する方針です。
- ・台湾については、ハイテク部品の在庫調整による業績悪化の懸念が残る一部のテクノロジー株の売却を検討しております。
- ・シンガポールについては、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断しているコングロマリット（複合企業）株などの買い付けを行なう方針です。
- ・引き続き内需が堅調なインドネシアについては、ベンチマークより高めの投資比率を維持する方針です。
- ・インドについては、インフレ懸念から利上げが実施されたものの、引き続き堅調な企業業績が期待されることから、ベンチマークより高めの投資比率を維持する方針です。
- ・タイ、マレーシア、フィリピンについては、現状の投資比率を維持する方針です。

・銘柄選択

当ファンドでは、バリュエーションの割安度を重視し、かつ企業の成長性・マネジメントの透明性等を考慮した銘柄選択を行ないます。

企業訪問などを通じた銘柄調査にあたっては、以下の定性的な観点も注視し、銘柄の評価・分析を行ないます。

- ①明確な経営目標と、それを実現するための具体的な事業戦略と財務戦略がある
- ②技術力・ブランド・コストなどの面で優位性がある
- ③株主利益を重視している
- ④透明性の高い情報開示を行なっている等

当面は、グローバル市場で高い競争力を持ち収益成長が期待できるハイテク株、中長期的に安定的な収益成長が見込まれるEコマース（電子商取引）株、安定的な収益成長が予想される銀行株などをポートフォリオの中核とする方針です。また、引き続き弊社のアジア株運用・調査拠点を最大限に活かし、中期的に高い成長が期待できる中小型株の発掘にも努める方針です。

・為替ヘッジ

為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

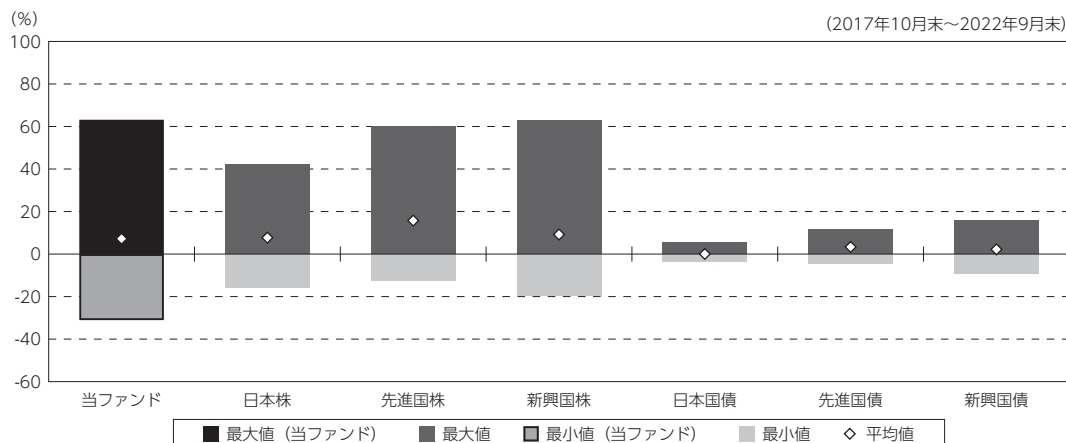
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1993年10月27日から2023年10月26日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東京、香港、シンガポールを拠点とする当社のアジア運用・調査体制を最大限に活かして、今後、成長率が高いと考えられるアジア諸国の株式の中から銘柄を選択し、分散投資を行ないます。
主要投資対象	アジア諸国（香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等）の株式を主要投資対象とします。
運用方法	アジア諸国（香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等）の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値	△ 31.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	7.2	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

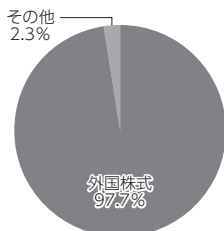
組入資産の内容

(2022年10月26日現在)

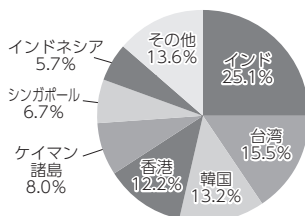
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	6.7
2	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	香港ドル	香港	6.3
3	DBS GROUP HLDGS	銀行	シンガポールドル	シンガポール	4.1
4	JD.COM INC-ADR	インターネット販売・通信販売	米ドル	ケイマン諸島	4.1
5	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュータ・周辺機器	韓国ウォン	韓国	3.1
6	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	インドルピー	インド	2.6
7	BYD CO LTD-H	自動車	香港ドル	中国	2.5
8	BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.5
9	ZIJIN MINING GROUP CO-H	金属・鉱業	香港ドル	中国	2.4
10	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.4
	組入銘柄数		72銘柄		

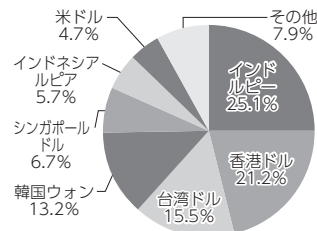
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第29期末	
	2022年10月26日	
純資産総額	3,698,395,618円	
受益権総口数	2,939,131,369口	
1万円当たり基準価額	12,583円	

(注) 期中における追加設定元本額は91,625,888円、同解約元本額は190,800,678円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)